

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 スカパーJSAT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 米倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 (氏名) 久保 勲 (TEL) 03-5571-7800  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	127,584	3.1	35,273	28.3	35,420	29.8	23,311	22.0
2025年3月期	123,721	1.5	27,488	3.6	27,290	0.6	19,106	7.7

(注) 包括利益 2026年3月期 32,256百万円( 80.5%) 2025年3月期 17,872百万円( △31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	82.25	—	8.0	8.7	27.6
2025年3月期	67.43	—	6.9	6.7	22.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △2,146百万円 2025年3月期 △1,146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	407,759	307,035	74.4	1,070.96
2025年3月期	403,414	284,174	69.8	993.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 303,553百万円 2025年3月期 281,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	53,667	△76,458	△32,281	57,647
2025年3月期	42,375	△25,776	△16,743	114,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00	7,650	40.0	2.8
2026年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	11,904	51.1	4.1
2027年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		50.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	5.8	39,000	10.6	39,000	10.1	27,000	15.8	95.26

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) JSAT Beyond Innovation LLC  
除外 1社(社名) 株式会社Orbital Lasers
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	297,681,264株	2025年3月期	297,681,264株
② 期末自己株式数	2026年3月期	14,241,474株	2025年3月期	14,323,086株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	283,415,528株	2025年3月期	283,327,466株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 6の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙関連市場では、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、競争環境が激化しておりますが、航空機・船舶向けの移動体衛星通信や安全保障領域における衛星データの需要が拡大しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が継続しており、厳しい市場環境が続いております。一方、スポーツ・音楽等のライブコンテンツに対する需要は堅調に推移しており、市場機会が拡大しております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益	123,721	127,584	3,862	3.1%
営業利益	27,488	35,273	7,784	28.3%
経常利益	27,290	35,420	8,129	29.8%
税金等調整前当期純利益	27,937	34,908	6,970	25.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,106	23,311	4,205	22.0%

メディア事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が23億円減少した一方で、宇宙事業における国内衛星通信分野の増収31億円、スペースインテリジェンス事業の増収26億円等により、営業収益は増加いたしました。

また、宇宙事業における増収に伴う売上原価の増加があった一方で、メディア事業における放送事業のオペレーション最適化が奏功し、営業費用は39億円減少いたしました。

この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増益となりました。

なお、EBITDAは前期比50億円増加し、507億円となっております。

(注) EBITDAは、営業利益及び減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

#### <宇宙事業>

##### (通信関連事業)

2025年8月に、航空機内通信サービスを提供するルクセンブルクのSES S.A.との間で、通信衛星JSAT-136E (Superbird-C2より名称変更)のKuバンドの全容量を提供する契約を締結いたしました。本契約を通じて、現在運用中の通信衛星によるサービス提供を拡充しつつ、今後投入予定のフルデジタル衛星を活用することで、航空機向け通信需要の増加に対応してまいります。また、既存顧客との衛星通信サービス契約においても長期の契約更新をする等、事業基盤の強化に取り組んでおります。

2025年11月に、米国のSpace Exploration Technologies Corporation (SpaceX)との間で、通信衛星JSAT-31、JSAT-32の打ち上げサービス契約を締結いたしました。Superbird-9を含む3機の衛星は、2027年より順次打ち上げを予定しております。新衛星の投入によりサービス体制を拡充し、移動体分野を含む多様な市場に対応しながら、競争力の強化と持続的な成長を目指してまいります。

2026年1月に、米国航空宇宙局（NASA）が実施する有人月周回ミッション「アルテミスⅡ」において、宇宙船「Orion」からの信号を受信する地上局として選定されました。地上からシスルナ空間（地球から月までの空間）に至るインフラの整備・高度化を通じて、様々な探査ミッションの安全性と信頼性の向上に貢献してまいります。

（スペースインテリジェンス事業）

2025年12月に、三菱電機㈱（以下「三菱電機」）、三井物産㈱（以下「三井物産」）、㈱QPS研究所、㈱Synspective、㈱アクセルスペース、三井物産エアロスペース㈱とともに、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」を落札いたしました。2026年1月には、三菱電機、三井物産と共同で特別目的会社である㈱トライサット・コンステレーション（以下「トライサット」）を設立し、2026年2月にトライサットと防衛省との間で事業契約（契約金額（税込）：2,831億円 トライサットとしての受注分）を締結いたしました。本事業の着実な遂行を通じて、わが国の安全保障及び防衛産業基盤の強化に貢献するとともに、成長市場への展開を加速し、収益の拡大を目指してまいります。

2026年3月、㈱QPSホールディングスが実施する第三者割当増資を引き受け、同社との資本関係を強化いたしました。これにより、当社グループの同社に対する持分比率は約5.9%から約13.2%に上昇いたしました。これまでの業務提携を基盤に両社の連携を一層深化させ、中長期的な事業拡大及び成長を図ってまいります。

（開拓領域）

2025年11月に、衛星量子鍵配送をリードするシンガポールのSpeQtral Pte, Ltd.に出資し、戦略的協業に合意いたしました。研究開発やパートナーシップを通じて、衛星量子鍵配送サービスの事業化に向けた検討を進めてまいります。

㈱Orbital Lasersにおいては、測距を目的とした宇宙用レーザー技術等の調査研究に関する契約を、2025年11月に防衛省より受注いたしました。宇宙空間の安全かつ持続可能な利用に貢献するとともに、宇宙用レーザー技術の更なる高度化と社会実装に取り組んでまいります。

㈱Space Compassにおいては、2025年11月に、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の宇宙戦略基金（第二期）補助事業「衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証」に採択されました（支援上限額：235億円（支援上限額は今後ステージゲート審査等により変動する可能性のある数字））。また、2026年2月に、SWISSto12 SAとの間で、GEO光データリレー衛星（1号機）の調達契約を締結いたしました。静止軌道衛星を経由した地球観測データの準リアルタイム光データリレーサービスの実現を加速し、安全保障など迅速な情報伝達ニーズが高い市場での競争優位性の確立を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	60,601	66,039	5,438	9.0%
セグメント間の内部営業収益等	4,100	3,799	△300	△7.3%
計	64,701	69,839	5,137	7.9%
営業利益	21,978	24,144	2,166	9.9%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	15,218	16,065	847	5.6%

JAXA向け地上局サービスの提供開始等による国内衛星通信分野の増収31億円、スペースインテリジェンス事業の増収26億円等により、営業収益は増加いたしました。

利益面では、増収に伴う売上原価の増加等があったものの、一部衛星の償却終了に伴う減価償却費の減少13億円等も寄与し、営業利益及びセグメント利益は増益となりました。

## &lt;メディア事業&gt;

## (放送・配信事業)

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー！プロ野球セット」においては、プロ野球セ・パ12球団公式戦全試合を生中継（放送・配信）いたしました。また、国内サッカー三大タイトルの一つであり、Jリーグの全60クラブが出場する「2025 JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合や、世界最高峰のモータースポーツである「FORMULA 1」を放送・配信いたしました。

主力商品である「スカパー！基本プラン」においては、視聴料最大2ヶ月半額キャンペーンを実施し、新規加入のみならず、再加入及び契約追加も対象とすることで、契約件数の最大化及び継続期間の長期化を図り、収益基盤の強化に努めております。また、「スカパー！基本プラン」契約者が追加料金なしで視聴可能な音楽イベントの放送・配信を強化するなど、解約抑止及び顧客満足度の向上にも取り組んでおります。

## (光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル放送・BSデジタル放送等の光再送信サービスにおいては、2026年3月末時点で提供エリアは37都道府県をカバーし、提供可能世帯数は約4,364万世帯、契約世帯数は297万世帯と増加しております。2025年12月1日には、戸建て約200万世帯を対象にテレビ視聴サービス利用料を月額（税抜）300円から450円に改定いたしました。今後ともお客様にご満足いただけるよう、高品質かつ安定したサービス提供に努めてまいります。

ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスについては、2026年3月末時点で75局の導入が決定しております。

## (開拓領域)

アニメコンテンツIP領域において、連結子会社(株)スカパー・ピクチャーズは、主幹事として製作に関与する累計8作品（製作中含む）について、国内外での放送・配信展開を進めてまいりました。また、2026年1月からは、最新作「魔術師クノンは見えている」について、放送及び一部プラットフォームにおける配信を開始しております。

Web3領域では、(株)オーバースとの連携にて、アイドルグループのデジタルアイテム（NFT）販売や定期公演開催等によるリアル・デジタル融合体験を提供しております。また、投票・予想サービス、ソリューション開発等の強化にも引き続き取り組んでまいります。

当連結会計年度における放送サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	511千件	659千件	△148千件	2,454千件
前期比	2千件	12千件	△9千件	△148千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率
営業収益				
外部顧客への営業収益	63,120	61,544	△1,575	△2.5 %
セグメント間の内部営業収益等	2,393	2,749	355	14.9 %
計	65,514	64,294	△1,219	△1.9 %
営業利益	6,265	11,908	5,642	90.1 %
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	4,433	7,729	3,295	74.3 %

光アライアンス事業におけるFTTH関連収入の増加18億円がありました。放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入の減少23億円及び連結子会社であった㈱スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化に伴う減収等により、営業収益は減少いたしました。

一方で、スカパー東京メディアセンターの運用最適化等に伴う減価償却費の減少15億円、費用対効果の高いデジタルマーケティングへのシフト等による広告宣伝・販促費の減少7億円、並びに「ドイツ ブンデスリーガ」の放送・配信終了、㈱スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化、前期に実施したチューナー交換施策による反動減等もあり、合計で営業費用が69億円減少したため、営業利益、セグメント利益は増益となりました。

なお、コネクテッドTV事業化検証の終了決定に伴い、特別損失に減損損失8億円を計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は4,078億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）43億円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金と有価証券（償還期間3ヶ月以内）の合計額の減少367億円、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少41億円等により、前期比419億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費及び減損損失により162億円減少いたしました。設備投資529億円等により前期比363億円増加いたしました。

投資その他の資産は、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収等により39億円減少いたしました。㈱QPSホールディングスの第三者割当増資引受及び保有上場株式の時価評価等の影響で投資有価証券が160億円増加したこと等により、前期比100億円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,007億円となり、前期比185億円減少いたしました。

主な増加は未払法人税等の増加39億円であり、主な減少は社債の償還並びにXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少228億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は3,070億円となり、前期比229億円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加134億円及び繰延ヘッジ損益の増加43億円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費の合計504億円に加え、売上債権の減少41億円、リース債権の減少26億円があった一方で、法人税等の支払74億円等により、537億円の収入（前期は424億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出501億円、投資有価証券の取得による支出99億円、定期預金（預金期間3ヶ月超）の預け入れによる支出209億円等により、765億円の支出（前期は258億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出130億円、社債の償還による支出100億円、

配当金支払による支出99億円等により、323億円の支出(前期は167億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比569億円減少し、576億円となりました。なお、現金及び現金同等物576億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定728億円から、預入期間3ヶ月超の定期預金202億円を除き、償還期間3ヶ月以内の有価証券50億円を加えたものであります。

#### (4) 今後の見通し

宇宙事業においては、世界規模で宇宙産業市場が拡大する中、新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格開始される等、事業環境が大きく変化しております。また、昨今の国際情勢を踏まえ、宇宙空間の重要性が高まっております。

このような環境下において、通信関連事業では、安全保障領域を含む政府主導のプロジェクトへの参画など、積極的に活動領域を拡げてまいります。また、航空機向けの高速かつ大容量の通信サービス提供等を通じ、成長市場における競争力の強化と収益の拡大を目指します。スペースインテリジェンス事業では、低軌道衛星コンステレーションを構築及び保有し、また、地球観測衛星事業者等との業務提携の推進や、衛星画像販売サービスの強化により、収益の拡大を目指します。更に、パートナー企業とも連携しながら、データを活用したソリューション開発を推進してまいります。開拓領域においては、(株)Space Compassのほかパートナー企業と連携しながら、HAPS(高高度通信プラットフォーム)を用いた通信ネットワークと光通信技術や宇宙コンピューティング技術を取り入れた宇宙空間でのICTインフラ基盤の構築を目指してまいります。

これらの取り組みを推進することにより、通信・宇宙データ・運用を組み合わせた宇宙ソリューションプロバイダーへの進化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

メディア事業においては、メディア消費の多様化や国内外の動画配信サービスとのコンテンツ獲得及び顧客獲得の競争激化が継続しており、従来の延長線上にある各種施策だけでは事業基盤の維持・拡大が困難な状況にあります。

このような環境下において、放送・配信事業では、プロ野球、モータースポーツ、韓流といった重点ジャンルを軸とした主力商品への注力により、魅力的かつ差別化されたコンテンツを揃え、顧客獲得及び契約継続率向上に取り組んでまいります。また、コスト削減や生産性の向上を通じて、持続的な事業運営を図ってまいります。光ファイブ事業では、光回線を利用して提供している地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスにおいて、引き続き提供エリアを拡大しながら拡販を図ってまいります。また、有料放送市場の維持・発展に向けて、ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供にも引き続き取り組んでまいります。開拓領域では、アニメを中心とした映像コンテンツの企画、製作投資、販売、及び周辺事業の推進を通じて、グローバルにビジネスを展開する「アニメコンテンツIP事業」に取り組んでまいります。

これらの取り組みを推進することにより、事業基盤の強化及び新たな収益の獲得を図り、エンタメプラットフォームへの進化を目指してまいります。

なお、2026年度におけるスカパー！3サービス合計の加入件数等は、下表のとおり見込んでおります。

	純増数		累計加入件数	
	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数
2026年度	△83千件	△119千件	2,372千件	1,761千件
2025年度	△148千件	△129千件	2,454千件	1,880千件

また、光再送信サービスの提供世帯数は3,078千件(2025年度2,970千件)を見込んでおります。

以上の結果、2026年度の連結業績は、営業収益は135,000百万円(前期比5.8%増)、営業利益は39,000百万円(前期比10.6%増)、経常利益は39,000百万円(前期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,000百万円(前期比15.8%増)を見込んでおります。

なお、2026年度における1株当たりの配当金は年間48円を見込んでおります。

(注) 前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開を図る一方で、株主の皆さまに対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置付けております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定すること並びに配当性向50%以上、1株当たり年間配当金の下限を38円とすることを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,554	72,804
売掛金	52,933	48,791
リース債権	39,838	37,240
有価証券	35,961	4,996
番組勘定	929	285
商品	981	1,037
仕掛品	883	170
貯蔵品	194	257
前渡金	6,962	7,118
短期貸付金	6,634	3,853
その他	4,755	10,152
貸倒引当金	△73	△102
流動資産合計	228,554	186,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,135	8,693
機械装置及び運搬具（純額）	15,967	15,816
通信衛星設備（純額）	43,182	35,556
土地	3,878	4,697
建設仮勘定	37,641	78,906
その他（純額）	5,378	7,542
有形固定資産合計	115,184	151,212
無形固定資産		
ソフトウェア	5,354	5,594
その他	42	39
無形固定資産合計	5,396	5,634
投資その他の資産		
投資有価証券	37,769	53,752
長期貸付金	3,893	-
繰延税金資産	9,160	5,810
その他	3,454	4,743
投資その他の資産合計	54,278	64,306
固定資産合計	174,859	221,153
資産合計	403,414	407,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82	61
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	13,021	8,649
未払金	11,025	10,325
未払法人税等	3,736	7,615
視聴料預り金	5,969	5,629
前受収益	21,147	20,754
賞与引当金	643	610
その他	4,212	6,772
流動負債合計	69,838	60,419
固定負債		
長期借入金	32,130	23,714
繰延税金負債	2,019	2,354
退職給付に係る負債	5,682	5,001
資産除去債務	2,265	2,300
その他	7,303	6,934
固定負債合計	49,400	40,304
負債合計	119,239	100,723
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,040	132,110
利益剰余金	138,888	152,281
自己株式	△7,924	△7,877
株主資本合計	273,177	286,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	3,621
繰延ヘッジ損益	1,694	6,007
為替換算調整勘定	6,260	6,791
退職給付に係る調整累計額	65	446
その他の包括利益累計額合計	8,331	16,866
新株予約権	200	-
非支配株主持分	2,465	3,481
純資産合計	284,174	307,035
負債純資産合計	403,414	407,759

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	123,721	127,584
営業原価	66,395	64,702
営業総利益	57,326	62,882
販売費及び一般管理費	29,837	27,608
営業利益	27,488	35,273
営業外収益		
受取利息	2,111	2,564
受取配当金	17	16
為替差益	-	24
受取補償金	340	340
その他	341	419
営業外収益合計	2,811	3,364
営業外費用		
支払利息	1,537	876
持分法による投資損失	1,146	2,146
為替差損	42	-
その他	282	196
営業外費用合計	3,009	3,218
経常利益	27,290	35,420
特別利益		
投資有価証券売却益	367	-
子会社株式売却益	279	-
持分変動利益	-	414
特別利益合計	646	414
特別損失		
減損損失	-	852
投資有価証券評価損	-	73
特別損失合計	-	926
税金等調整前当期純利益	27,937	34,908
法人税、住民税及び事業税	7,510	11,156
法人税等調整額	925	97
法人税等合計	8,435	11,253
当期純利益	19,502	23,655
非支配株主に帰属する当期純利益	396	343
親会社株主に帰属する当期純利益	19,106	23,311

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	19,502	23,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,651	3,268
繰延ヘッジ損益	1,272	4,355
為替換算調整勘定	3,499	530
退職給付に係る調整額	263	380
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	65
その他の包括利益合計	△1,630	8,601
包括利益	17,872	32,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,394	31,846
非支配株主に係る包括利益	477	409

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,129	131,958	126,015	△7,924	260,178
当期変動額					
新株の発行	43	43			87
剰余金の配当			△6,232		△6,232
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,106		19,106
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	81	12,873	-	12,999
当期末残高	10,172	132,040	138,888	△7,924	273,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,963	516	2,761	△197	10,043	-	1,760	271,982
当期変動額								
新株の発行								87
剰余金の配当								△6,232
親会社株主に帰属する 当期純利益								19,106
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,652	1,178	3,499	263	△1,711	200	704	△807
当期変動額合計	△6,652	1,178	3,499	263	△1,711	200	704	12,192
当期末残高	310	1,694	6,260	65	8,331	200	2,465	284,174

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,172	132,040	138,888	△7,924	273,177
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△9,919		△9,919
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,311		23,311
自己株式の処分		69		46	116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	69	13,392	46	13,509
当期末残高	10,172	132,110	152,281	△7,877	286,686

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	310	1,694	6,260	65	8,331	200	2,465	284,174
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								△9,919
親会社株主に帰属する 当期純利益								23,311
自己株式の処分								116
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,311	4,312	530	380	8,535	△200	1,016	9,351
当期変動額合計	3,311	4,312	530	380	8,535	△200	1,016	22,860
当期末残高	3,621	6,007	6,791	446	16,866	-	3,481	307,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,937	34,908
減価償却費	18,283	15,463
減損損失	-	852
受取利息及び受取配当金	△2,129	△2,580
支払利息	1,537	876
持分法による投資損益 (△は益)	1,146	2,146
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	73
持分変動損益 (△は益)	-	△414
売上債権の増減額 (△は増加)	4,140	4,116
番組勘定の増減額 (△は増加)	△73	643
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147	462
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,175	△220
未払金の増減額 (△は減少)	1,094	△660
前受収益の増減額 (△は減少)	△803	△392
リース債権の増減額 (△は増加)	3,293	2,597
その他	△1,515	1,364
小計	50,589	59,237
利息及び配当金の受取額	2,279	2,927
利息の支払額	△1,735	△1,059
法人税等の支払額	△8,757	△7,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,375	53,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,577	△47,001
無形固定資産の取得による支出	△2,376	△3,109
投資有価証券の取得による支出	△334	△9,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	0
貸付金の回収による収入	4,701	6,274
定期預金の預入による支出	-	△20,862
定期預金の払戻による収入	-	1,600
関係会社株式の取得による支出	△7,300	△3,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	416	-
その他	182	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,776	△76,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,995	△12,977
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△6,229	△9,911
非支配株主への配当金の支払額	△113	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	394	710
新株予約権の発行による収入	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,743	△32,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194	△55,428
現金及び現金同等物の期首残高	114,321	114,516
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△1,439
現金及び現金同等物の期末残高	114,516	57,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宇宙事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「宇宙事業」は、放送事業者に衛星回線を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバー等の回線を利用して放送や配信を行う事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	60,601	63,120	123,721	—	123,721
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	4,100	2,393	6,494	△6,494	—
計	64,701	65,514	130,216	△6,494	123,721
営業利益	21,978	6,265	28,244	△755	27,488
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	15,218	4,433	19,651	△545	19,106
セグメント資産	248,634	37,497	286,132	117,281	403,414
その他の項目					
減価償却費	12,404	5,670	18,074	209	18,283
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	28,568	4,352	32,920	—	32,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,233	4,987	24,220	161	24,382

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△545百万円は、セグメント間取引△77百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△467百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,281百万円は、セグメント間の相殺消去△230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,511百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,039	61,544	127,584	—	127,584
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,799	2,749	6,549	△6,549	—
計	69,839	64,294	134,134	△6,549	127,584
営業利益	24,144	11,908	36,053	△779	35,273
セグメント利益(親会社株主に に帰属する当期純利益)	16,065	7,729	23,795	△483	23,311
セグメント資産	290,727	36,126	326,854	80,904	407,759
その他の項目					
減価償却費	11,121	4,122	15,243	220	15,463
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	29,614	3,843	33,457	—	33,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,008	3,757	52,765	87	52,852

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△483百万円は、セグメント間取引△0百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△482百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額80,904百万円は、セグメント間の相殺消去△211百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産81,115百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(注3) 全社資産に係る主な受取利息については、各報告セグメントの営業外損益に合理的に配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
109,389	14,331	123,721

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：百万円)

国内	海外	計
114,902	12,682	127,584

売上高は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	宇宙事業	メディア事業	調整額	計
減損損失	102	750	—	852

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である(株)エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益73百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資損失」に含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	993.48円	1,070.96円
1株当たり当期純利益金額	67.43円	82.25円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,106	23,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,106	23,311
期中平均株式数(株)	283,327,466	283,415,528

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の特定子会社であるスカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、同日付にて商号を「スカパーJSAT株式会社」に変更しております。

## (1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	スカパーJSAT(株)
事業内容	宇宙事業及びメディア事業

## (2) 企業結合日

2026年4月1日

## (3) 吸収合併の方法

当社を存続会社とし、スカパーJSAT(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

## (4) 合併後企業の名称

(株)スカパーJSATホールディングス

(2026年4月1日付でスカパーJSAT株式会社に商号変更)

## (5) 目的

当社グループは2007年4月の経営統合による持株会社設立後、中核事業会社であるスカパーJSAT(株)を中心に企業価値の向上に取り組んでまいりました。その後、動画配信サービスの普及や、宇宙関連の政府予算増加や技術革新に伴う産業の発展等、当社を取り巻く事業環境が激しく変化する中、2030年度に掲げる利益目標の達成に向けて、累計3,000億円超の成長投資を行うことを公表しております。静止軌道衛星に加え、低軌道衛星を活用した宇宙ソリューションプロバイダーをはじめとする、成長戦略実行には今まで以上のスピード、透明性、効率性が必要であります。持株会社と事業会社の二重構造を解消し、経営における意思決定の迅速化、組織運営体制の効率化やコーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

## (6) 吸収合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

## (7) 合併する相手会社の財政状態及び経営成績 (2026年3月期)

総資産	354,516百万円
純資産	274,827百万円
営業収益	118,076百万円
当期純利益	23,148百万円

## (8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。